

[2] ウガンダ

1. ODAの概略

ウガンダに対する経済協力は、1966年度の経済開発借款（10.08億円）以来行われてきたが、2005年12月の日・ウガンダ技術協力協定の署名によって、それまで個々の案件毎にウガンダ政府に求めている我が国関係者に対する特権免除および便宜の供与が包括的に定められることになり、同国における我が国の技術協力がさらに円滑に実施できるようになった。我が国は、拡大HIPCイニシアティブという国際的な枠組みの下で行われた包括的な債務救済の一環として、2004年に同国に対する62.47億円の債務免除を実施した。その後、マクロ経済の安定を背景に、2007年より世界銀行、アフリカ開発銀行等との協調融資による有償資金協力も再開し、さらに2010年には我が国単独による円借款の実施を決定した。

2. 意義

ウガンダは、天然資源を有する近隣内陸国と外港（ケニアのモンバサ港）を結ぶ要に位置しており、また南スーダンおよびコンゴ（民）に展開する国連PKOの陸路および空路の重要な拠点となっている。さらに、食料不足に悩む周辺諸国の食料供給地としても機能している。

ウガンダは、これらの立地条件を活かすべく、EACおよびCOMESAに参加し、地域統合を推進することを通じて、自国の経済発展に努めており、我が国が同国を支援することは、周辺地域の安定と発展を推進する上でも重要である。

一方、ウガンダでは、全国レベルでの貧困削減が課題となっており、特に北部地域は、過去20年以上にわたる反政府勢力との紛争の結果、基礎インフラおよび社会サービスが大きく立ち後れているため、中・南部地域との地域格差問題が生じている。ウガンダ政府は「5ヶ年国家開発計画」（NDP）を策定するなどして、地域格差縮小を念頭においた生活水準の向上を課題としている。

我が国が、このような課題の解決を支援することは、ODA大綱が重点課題に掲げている「平和の構築」および「貧困削減」の観点からも意義が大きい。また、我が国がTICADプロセスで表明してきた支援方針にも合致する。

3. 基本方針

インフラ整備および農村部の所得向上に係る支援を実施し、ウガンダおよび近隣諸国の経済成長に貢献する。また、地域格差の是正に配慮したウガンダの貧困削減を支援する。

4. 重点分野

（1）経済成長を実現するための環境整備

我が国の技術や知見を活かした案件形成に留意し、広域インフラ整備（道路および電力）や運営・維持管理に係る支援を通じて、内陸国ウガンダの経済成長に不可欠な円滑な物資輸送および安定したエネルギー資源の供給に貢献する。

（2）農村部の所得向上

ウガンダは肥沃な土壌と豊富な降水量に恵まれた農業に適した環境にあり、労働力人口の約8割が農業に従事している。しかしながら、農業技術が未熟な上に、流通システムが構築されていないため、農業生産性が低く農民層の所得向上に結びついていない。自給作物であり、かつ換金作物であるネリカ米を中心としたコメの増産や、一村一品運動の活性化などを通じて農業生産性および収益性を改善し、低所得の農民層の所得向上を目指す。

（3）生活環境整備（保健・給水）

基礎生活分野の改善のため、保健分野では、地方の中核医療施設・機材の改善・拡充と機材の維持管理技術向上、病院運営およびサービスの改善を行うとともに、母子保健支援を通じて、5歳未満児および妊産婦死亡率の削減に取り組む。また、給水分野では、給水施設の建設と水管理体制の強化を通じた地方給水率の向上に取り組む。

（4）北部地域における平和構築

北部地域における国内避難民の帰還・定住を支援するための生活基盤整備などを実施し、地域間格差（北部および中・南部との格差）是正に貢献する。

5. 援助協調の現状と我が国の関与

ウガンダでは、セクターごとの開発計画である「セクター・プログラム」をウガンダ政府およびドナー間で

共有し、密接な連携の下に援助を実施していく、いわゆるセクターワイドアプローチ（SWAps：Sector Wide Approaches）に基づく援助協調が進展した国の一つである。また、最もハイレベルなドナー会合である現地開発パートナーグループ（LDPG：Local Development Partners' Group）はOECD/DACメンバーに限らず全てのドナーに対し門戸が開かれているなど、援助効果向上に関するパリ宣言（2005年2月に我が国も署名）を推進する具体的な動きが進んできた。

ウガンダにおける援助協調の枠組みに対し、これまで我が国は以下の対応をとっている。

- （１）2003年11月：援助調和化を推進する目的で、ウガンダ政府とドナーとの関わり方の原則を定めた枠組み文書「Partnership Principles between Government of Uganda and its Development Partners」に署名（ただし、本文書はウガンダ議会未承認）。
- （２）2006年4月：保健セクターにおける援助のあり方および政府の役割を定めた覚書に署名。
- （３）2010年2月：教育セクターにおける援助のあり方および政府の役割を定める覚書に署名。
- （４）主要セクターのドナー会合等への積極的参画を通じて情報収集・発信に努めるとともに、SWApsと我が国ODAの整合性確保のための各種調整を実施。

6. 2012年度実施分の特徴

北部地域における貧困削減と地域の発展に貢献すべく紛争予防・平和構築無償資金協力「ウガンダ北部アチョリ地域国内避難民帰還・再定住促進のためのコミュニティ再建計画」や技術協力プロジェクト「アチョリ地域コミュニティ開発計画策定能力強化プロジェクト」を実施した。また、MDGsの達成を目指した医療施設改善計画および地方給水計画の協力準備調査を実施した。さらに、BOPビジネス連携を通じて「感染症予防を目的とした新式アルコール消毒剤事業準備調査」を実施した。また、WFP、UNHP、UNICEF、UNHCRの国連4機関を通じ、コンゴ（民）からの避難民などを対象とする人道支援を実施した。

ウガンダ

表－1 主要経済指標等

指 標		2011 年	1990 年
人 口 (百万人)		35.15	17.53
出生時の平均余命 (年)		58.02	47.50
G N I	総 額 (百万ドル)	15,670.61	4,227.40
	一人あたり (ドル)	470	320
経済成長率 (%)		6.6	6.5
経常収支 (百万ドル)		-2,160.33	—
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		3,858.16	2,605.82
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	4,240.06	—
	輸 入 (百万ドル)	7,422.17	—
	貿 易 収 支 (百万ドル)	-3,182.11	—
政府予算規模(歳入) (百万ウガンダ・シリング)		6,401,971.16	—
財政収支 (百万ウガンダ・シリング)		-1,516,777.73	—
財政収支 (対GDP比, %)		-3.9	—
債務 (対GNI比, %)		11.9	—
債務残高 (対輸出比, %)		52.8	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		0.4	3.4
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		3.2	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		2.5	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		3.7	3.3
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		1,582.37	663.10
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		241.55	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行	i/低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		第2次 PRSP 策定済 (2005年7月) /HIPC	
その他の重要な開発計画等		貧困撲滅行動計画、5か年国家開発計画	

出典) World Development Indicators (The World Bank)、DAC List of ODA Recipients (OECD/DAC) 等

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix～)」参照。

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2012 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	615.01	1,015.67
	対日輸入 (百万円)	12,367.56	3,507.92
	対日収支 (百万円)	-11,752.55	-2,492.25
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		1	—
ウガンダに在留する日本人数 (人)		363	25
日本に在留するウガンダ人数 (人)		443	18

出典) 貿易統計(財務省)、貿易・投資・国際収支統計(JETRO)、[国別編]海外進出企業総覧(東洋経済新報社)、海外在留邦人数調査統計(外務省)、在留外国人統計(法務省)

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix～)」参照。

表－3 主要開発指数

開 発 指 標			最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)		38.0(2009 年)	—
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)		64.7(2009 年)	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)		5.8(2009 年)	—
	5歳未満児栄養失調(低体重)割合 (%)		16.4(2006 年)	—
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)		73.2(2010 年)	—
	初等教育純就学率 (%)		93.8(2011 年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育) (%)		101.8(2011 年)	80.1
	女性識字率(15～24歳) (%)		85.5(2010 年)	—
	男性識字率(15～24歳) (%)		89.6(2010 年)	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数(出生1000件あたり) (人)		45.4(2012 年)	107.0
	5歳未満児死亡推定数(出生1000件あたり) (人)		68.9(2012 年)	178.2
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数(出生10万件あたり) (人)		310(2010 年)	600
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15～49歳)のエイズ感染率 (%)		7.2(2011 年)	13.4
	結核患者数(10万人あたり) (人)		193(2011 年)	624
	マラリア患者報告件数(推定数含む) (件)		11,824,484(2011 年)	—
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%)	74.8(2011 年)	40.6
		衛生設備 (%)	35.0(2011 年)	27.1
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)		1.7(2011 年)	81.4

出典) World Development Indicators(The World Bank)、World Malaria Report 2012(WHO)

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix～)」参照。

表－4 我が国の対ウガンダ援助形態別実績(年度別)

(単位: 億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2008 年度	—	18.29	16.54 (16.28)
2009 年度	88.01	30.78	24.76 (24.14)
2010 年度	91.98	6.96	23.16 (22.40)
2011 年度	—	34.11	23.09 (23.07)
2012 年度	—	1.12	15.03
累 計	287.38	486.28	228.87

- 注) 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2008～2011年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

ウガンダ

表－5 我が国の対ウガンダ援助形態別実績（OECD/DAC報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2008 年	4.62	39.75 (23.57)	12.64	57.01
2009 年	6.64	23.16 (11.75)	24.24	54.05
2010 年	6.44	42.06 (10.59)	22.74	71.24
2011 年	1.15	28.19 (13.71)	27.79	57.12
2012 年	3.29	38.35 (12.20)	27.24	68.87
累 計	22.49	501.00 (80.20)	222.56	746.09

出典）OECD/DAC

- 注）1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協元に計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績（内数）。
2. 政府貸付等および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、ウガンダ側の返済金額を差し引いた金額）。
3. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。
5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－6 諸外国の対ウガンダ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2007 年	米国 301.57	英国 166.13	デンマーク 109.85	オランダ 70.43	ノルウェー 69.77	27.51	1,005.40
2008 年	米国 352.88	オランダ 82.85	デンマーク 82.58	アイルランド 80.87	ノルウェー 74.98	57.01	1,008.96
2009 年	米国 366.88	英国 117.35	デンマーク 93.47	ノルウェー 67.32	アイルランド 64.46	54.05	1,016.74
2010 年	米国 378.13	英国 179.26	デンマーク 77.01	ノルウェー 71.45	日本 71.24	71.24	1,036.28
2011 年	米国 397.92	英国 142.98	ノルウェー 80.97	デンマーク 68.18	ドイツ 61.88	57.12	994.70

出典）OECD/DAC

表－7 国際機関の対ウガンダ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合 計
2007 年	IDA 374.07	AfDF 123.93	EU Institutions 116.35	GFATM 44.04	UNICEF 18.51	54.52	731.42
2008 年	EU Institutions 258.89	IDA 180.35	AfDF 105.82	UNICEF 22.41	GAVI 17.32	46.66	631.45
2009 年	IDA 395.13	EU Institutions 128.04	AfDF 110.78	GFATM 46.92	UNICEF 22.10	64.65	767.62
2010 年	IDA 325.73	EU Institutions 128.94	AfDF 101.04	GFATM 57.21	UNICEF 20.18	52.84	685.94
2011 年	EU Institutions 171.76	IDA 171.19	AfDF 138.95	GFATM 26.02	UNICEF 22.86	54.49	585.27

出典）OECD/DAC

- 注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－4の詳細）

（単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2008年度	なし	18.29億円 稲研究・研修センター建設計画 (6.51) 第二次地方電化計画 (5.74) 食糧援助（WFP経由） (4.60) 草の根・人間の安全保障無償（16件） (1.44)	16.54億円 (16.28億円) 研修員受入 157人 (150人) 専門家派遣 26人 (26人) 調査団派遣 53人 (53人) 機材供与 102.26百万円 (102.26百万円) 留学生受入 39人 (協力隊派遣) (98人) (その他ボランティア) (3人)
2009年度	88.01億円 アティアクーンムレ間道路改修計画 (33.95) ナイル赤道直下湖周辺国送電線連結計画 (54.06)	30.78億円 中央ウガンダ地域医療施設改善計画 (詳細設計) (1.35) 予防接種体制整備計画 (4.51) ウガンダ北部地域国内避難民帰還促進のための生活基盤整備計画 (13.40) 気候変動による自然災害対処能力向上計画 (5.00) 食糧援助（WFP連携） (5.30) 草の根・人間の安全保障無償（16件） (1.22)	24.76 億円 (24.14億円) 研修員受入 172人 (171人) 専門家派遣 34人 (34人) 調査団派遣 130人 (115人) 機材供与 47.78百万円 (47.78百万円) 留学生受入 45人 (協力隊派遣) (88人) (その他ボランティア) (3人)
2010年度	91.98億円 (91.98) ナイル架橋建設計画	6.96億円 中央ウガンダ地域医療施設改善計画 (国債1/2) (1.39) 食糧援助（WFP連携） (4.30) 草の根・人間の安全保障無償（16件） (1.27)	23.16億円 (22.40億円) 研修員受入 152人 (151人) 専門家派遣 28人 (28人) 調査団派遣 114人 (99人) 機材供与 51.20百万円 (51.20百万円) 留学生受入 95人 (協力隊派遣) (55人) (その他ボランティア) (3人)
2011年度	なし	34.11億円 中央ウガンダ地域医療施設改修計画 (16.02) 緊急無償（「アフリカの角」地域における飢饉に対する緊急無償資金協力（WFP連携）） (0.45) 食糧援助（WFP連携） (4.90) ウガンダ北部アチョリ地域国内避難民帰還・定住促進のためのコミュニティ再生計画 (11.53) 草の根・人間の安全保障無償（16件） (1.21)	23.09億円 (23.07億円) 研修員受入 167人 (166人) 専門家派遣 58人 (58人) 調査団派遣 125人 (125人) 機材供与 76.41百万円 (76.41百万円) (協力隊派遣) (43人) (その他ボランティア) (1人)
2012年度	なし	1.12億円 草の根文化無償（1件） (0.10) 草の根・人間の安全保障無償（13件） (1.02)	15.03億円 研修員受入 172人 専門家派遣 74人 調査団派遣 73人 機材供与 68.57百万円 協力隊派遣 34人 その他ボランティア 1人
2012年度までの累計	287.38億円	486.28億円	228.87億円 研修員受入 2,645人 専門家派遣 416人 調査団派遣 1,121人 機材供与 1,492.81百万円 協力隊派遣 527人 その他ボランティア 14人

- 注） 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2008～2011年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
6. 「日本NGO連携無償」は、2007年度に「日本NGO支援無償」を改称したもの。
7. 「貧困農民支援」は、2005年度に「食糧増産援助」を改称したもの。
8. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

ウガンダ

表－9 実施済および実施中の技術協力プロジェクト案件（開始年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
医療機材保守・管理プロジェクト	06. 6～09. 5
家畜疾病対策計画プロジェクト	07. 3～09. 4
職業訓練指導員養成プロジェクト	07. 6～10. 8
アフリカ人造り拠点プロジェクトフェーズ3	07. 9～12. 6
ネリカ適応化計画（稲育種）	08. 2～08. 6
会計検査院能力向上支援プロジェクト	08. 2～12. 6
東部ウガンダ持続型灌漑農業開発プロジェクト	08. 6～11. 6
中等理数科強化全国展開プロジェクト	08. 8～12. 8
ネリカ米振興計画プロジェクト	08. 8～11. 6
家畜疾病診断・管理体制強化計画プロジェクト	10. 6～13. 6
保健インフラマネジメントを通じた保健サービス強化プロジェクト	11. 8～14.12
コメ振興プロジェクト	11.11～16.10
アチョリ地域コミュニティ開発計画策定能力強化プロジェクト	11.11～15.11
湿地管理プロジェクト	12. 2～16. 3
地方道路地理情報システムデータベース整備及び運用体制構築プロジェクト	12. 3～15. 3

出典）JICA

表－10 実施済および実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（開始年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
チョガ湖流域水資源開発・管理計画調査	09. 3～11. 3
アムル県総合開発計画策定支援プロジェクト	09. 8～13. 5
アムル県国内避難民帰還促進のためのコミュニティ開発計画策定支援プロジェクト	09. 8～12. 2
水力開発マスタープラン策定支援プロジェクト	09.11～11. 3
大カンバラ都市圏道路網及び交通改善計画調査	09.11～10.10
アチョリ地域地方道路網開発計画プロジェクト	11. 4～12. 4

出典）JICA

表－11 2012年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
西部ウガンダ医療施設改善計画準備調査	11. 5～13.10
アチョリ地域国内避難民の帰還・定住促進のための地方給水計画準備調査	11. 7～12. 6
アヤゴ水力発電所整備事業準備調査	11. 9～14. 7
大カンバラ都市圏道路網改善事業準備調査	13. 1～14. 1

出典）JICA

表－12 2012年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
アリト中学校理科実験室棟建設計画
ワキソ県リハビリ専門センターにおける関節鏡手術機器整備計画
ミトオマ県ブバンギジ保健センター産婦人科病棟建設計画
ムバラ準郡における小学校施設整備計画
ウガンダ東部5県における農業生産向上のための牛耕促進計画
ブコオリ中学校女子寮建設計画
アムグ保健センターにおける電気設備整備計画
オモロ保健センターにおける電気設備整備計画
聖テレサ女子中高等学校における電気設備整備計画
貧困層の医療・教育アクセス改善のための車両整備計画
ムベンデ市におけるゴミ処理用堆肥化場建設計画
チチューサ準郡における小学校施設整備計画
カロンゴ病院手術棟建設計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は636頁に記載。

主なプロジェクト所在図

ウガンダ、ケニア、セーシェル

〈ウガンダ全国対象プロジェクト〉

- ⑨食糧援助 (WFP連携) (08)(09)(10)(11)
- ⑨予防接種体制整備計画(09)
- ⑨気候変動による自然災害能力向上計画(09)
- ⑨緊急無償(「アフリカの角」地域における飢饉に対する緊急無償資金協力(WFP 連携))(11)
- ⑫⑦東部アフリカ地域税関能力向上プロジェクト フェーズ2(09)
- ⑫⑦地方道路地理情報システムデータベース整備および運用体制構築プロジェクト(11)

⑨第二次地方電化計画(08)

⑨稲研究・研修センター建設計画(08)

- ⑫⑦東部ウガンダ持続型灌漑農業開発プロジェクト(08)
- ⑫⑦ネリカ振興計画プロジェクト(08)
- ⑫⑦中等理数科強化全国展開プロジェクト(08)
- ⑫⑦家畜疾病診断・管理体制強化計画プロジェクト(10)
- ⑫⑦コメ振興プロジェクト(11)
- ⑫⑦湿地管理プロジェクト(11)
- ⑫⑦保健インフラマネジメントを通じた保健サービス強化プロジェクト(11)

⑨中央ウガンダ地域医療施設改善計画(09)(10)

⑨ナイル架橋建設計画(10)

⑨ナイル赤道直下湖周辺国送電線連結計画(09)

⑫⑦小規模園芸農民組織強化プロジェクト(09)

⑨Tロック給水拡張計画(12)

⑨オルカリアI4・5号機地熱開発事業(09)

⑨オルカリアアレンスーキスム送電線建設計画(10)

⑫⑦中小輸出入業者向け貿易研修プロジェクト(10)

⑫⑦コミュニティヘルス戦略強化プロジェクト(11)

⑫⑦道路メンテナンス業務の外部委託化に関する監理能力強化プロジェクト(10)

⑫⑦ナイロビ市廃棄物管理能力向上プロジェクト(11)

⑫⑦アティアクニムレ間道路改修計画(09)

⑨ウガンダ北部地域国内避難民帰還促進のための生活基盤整備計画(09)

⑨ウガンダ北部アチョリ地域国内避難民帰還・再定住促進のためのコミュニティ再建計画(11)

⑫⑦アチョリ地域コミュニティ開発計画策定能力強化プロジェクト(11)

ルト
ル
フ
湖

ウガンダ

ケニア

カンパラ

ビクトリア湖

ナイロビ

⑨ナイロビ西部環状道路建設計画(詳細設計)(09)

⑨ナイロビ西部環状道路建設計画(10)(11)

⑨アフリカ理数科・技術教育センター拡充計画(11)

⑨ウオンゴ道路拡幅計画(12)

〈ケニア プロジェクト所在地が複数にわたるもの〉

⑫⑦無取水管理プロジェクト(09)

(カプサベット、ナロック、メルー、エンブ、ナイロビ)

⑨第二次地方給水計画(11)(大マチャコス県、大マクエニ県)

⑨ワクチン保管施設強化計画(11)

(ナイロビ、モンバサ、キスム、ナクル、カカメガ、エルドレッド、ニエリ、メルー、ガリッサ)

計9都市

〈複数国対象プロジェクト(マラウイ、タンザニア、ザンビア、コンゴ、ジンバブエ、ボツワナ)〉

⑫⑦サブサハラが直面する保健医療課題に適合する人材育成集中修学プログラム(11)

⑨バリング群村落給水計画(詳細設計)(12)

⑨気候変動への適応のためのニヤンド川流域コミュニティ洪水対策計画(08)

⑫⑦ニヤンザ州保健マネジメント強化プロジェクト(09)

⑨平和と和解のためのシェルター建設及び生計手段確立計画(IOM経由)(08)

セーシェル

⑨ビクトリア

〈セーシェル プロジェクト所在地が複数にわたるもの〉

⑨マヘ島零細漁業施設整備計画(08)

⑨西部地域県病院整備計画(08)

⑨第二次西部地域県病院整備計画(09)

⑨カプサベット上水道拡張計画(08)(09)

⑨エンブ市及び周辺地域給水システム改善計画(10)

⑫⑦ソマリア難民キャンプ
ホストコミュニティの水・
衛生改善プロジェクト(10)

⑨ムエア灌漑開発計画(10)

⑫⑦稲作を中心とした市場志向
農業振興プロジェクト(11)

⑫⑦気候変動への適応のための乾燥地耐性支援プロジェクト(12)

⑨モンバサ港国道道路開発計画(12)

〈ケニア全国対象プロジェクト〉

⑫⑦理数科教育強化計画プロジェクト(08)

⑫⑦エイズ対策強化プロジェクトフェーズ2(09)

⑫⑦小規模園芸農民組織強化・振興ユニットプロジェクト(09)

⑫⑦少年保護関連職員能力向上プロジェクト(09)

⑫⑦洪水に脆弱な地域における効果的な洪水管理のための能力開発プロジェクト(11)

⑫⑦再生可能エネルギーによる地方電化推進のための人材育成プロジェクト(11)

⑫⑦再生可能エネルギーによる地方電化モデル構築プロジェクト(11)

⑫⑦一村一品サービス改善プロジェクト(11)

⑨食糧援助(08)(09)(10)

⑨食糧援助(WFP連携)(11)

⑨HIV・AIDS対策計画(08)(09)(10)

⑨貧困農民支援(08)(12)

⑨気候変動による自然災害対処能力向上計画(09)

⑨森林保全計画(09)

⑨緊急無償(「アフリカの角」地域における飢饉に対する緊急無償資金協力(WFP 連携))(11)

